



さいじょう

2012.2.1発行

第30号

# 市議会だより

発行/西条市議会 編集/市議会だより編集委員会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎(0897)52-1261



スノーカーニバル in 石鎚  
(平成23年12月25日開催)

## 12月定例会

平成22年度各会計決算認定案を認定  
平成23年度補正予算(総額2億5,387万8千円)を可決

### ◇目 次◇

一般質問 .....	2 ~ 6 P	11月臨時会審査結果 .....	8 P
各会計決算の審査概要 .....	7 P	編集後記ほか .....	8 P

市議会を知るよい機会です。あなたも本会議を傍聴してみませんか！  
議会の日程等、詳細については、議会事務局へお尋ねください。  
(URL) <http://www.city.saijo.ehime.jp/gikai/>

### 12月定例会の会期日程

6日	本会議(提案説明)
7日~11日	休会
12日	本会議(質疑・一般質問)
13日	本会議(一般質問)
14日	休会
15日	産業建設委員会・総務委員会
16日	福祉文教委員会
17日~19日	休会
20日	臨海地域振興整備特別委員会
21日	休会
22日	議会運営委員会 本会議(討論・表決)

# 12月定例会

## 一般質問

12月定例会は、12月6日に会期を17日間として開会し、平成22年度各会計決算認定案3件、平成23年度各会計補正予算案8件、条例案・その他の議案11件、人事案件5件の審議を行いました。

本会議では、議員13名から市政全般に関する一般質問が行われました。  
一般質問の概要は、次のとおりです。



### TPP参加に係る 今後の産業政策は？

(自民クラブ)

#### 問

平成23年11月に野田首相が環太平洋連携協定（TPP）を巡り関係国との交渉に入ることを発表した。TPP参加による本市農業の主要産品や市内産業への影響が心配される。首相発表以前に新聞社が県内の首長に対し実施したTPPに係るアンケート調査結果の報道では、本市の市長が県内首長のうちでただ一人、交渉参加に賛意を表したとの報道があったが、TPP交渉参加に対する市長の考えを問う。

また、本市の足腰の強い産業実現のため、よりいつその「攻めの産業政策」でチャレンジすることを期待するが、今後の市の産業政策について、どのような戦略を考えているのか。

#### 答

TPP交渉参加について新聞社のアンケート調査

に賛意を示したのは、国内の食料自給率が減少傾向にある中で、本市が進めている1次産業、2次産業、3次産業の連携による総合6次産業化のしくみを確立することにより、農業を含めた我が国の産業が海外需要獲得のチャンスを得るものであると考

え、賛意を示したものである。四国一の経営耕地面積を有する本市においては、これまでも農業を収益と持続性のある産業として捉え、農業生産の基盤整備や産学官の連携をはじめ、アジア諸国へ向けた販路拡大、ブランド化の推進、総合6次産業化による農商工連携を進めるなど、攻めの姿勢で取り組んできた。このような中、日本経団連の未来都市プロジェクト「農業革新都市」の指定を受け、新しい農業のしくみづくりに積極的に取り組んでいるところである。

TPP参加・不参加については、いずれの場合も我が国の産業に対しさまざまなメリットやデメリットをもたらすが、交渉参加国の情報などを収集しながら、本市の豊かな資源を活かした国内外の競争に勝てる強い農業を確立するため、今後とも攻めの姿勢で臨んでいきたい。

### 一般国道11号「丹原道路」 整備事業中止の理由は？

(自民クラブ)

#### 問

丹原道路は、事前通行規制の解消や道路線形改良を行い、信頼性の高い道路ネットワークを確保し、地域間の交流・連携を支援するものとして整備が予定されていた。

しかしながら、国の整備方針として「当該区間が通行止めになっても四国縦貫自動車道に並行しており、国道196号や317号などの代替路線も確保されていることから、事業中止はやむを得ない」との報告がなされている。具体的にどのような理由によって中止に至ったのか。

また、ルート変更などによる事業再開の見通しについて問う。

#### 答

この道路事業は、平成14年の中山川ダム事業中止の決定に伴いルート変更をしたが、平成20年度に事業の再評価を行った結果、事業中止となった。中止理由としては、ルート検討に必要な地形の解析や現地踏査を実施したところ、事業区間で地滑り地の規模が想定よりも

大きいことが判明したためであり、現在は、地滑り地の安定度評価のための動態観測を実施中で、今後、ルートや工法などを見直す予定である。



カーブが続く丹原道路

事業再開の見通しについては、当該区間を整備することにより、国土・地域ネットワークが構築され、日常生活圏として中心都市へのアクセス向上が見込まれることや、災害の備えとして現道などの事前通行規制が解消されることから、今後、事業に取り組んでいただけのように国に対して要望を行っていきたい。



どう進める

今後の西条市政

(自民クラブ)

問

平成23年度市政の推進に当たり、市長は「つながる」をキャッチフレーズに掲げ、今日までさまざまな地域課題の解決に向けて積極果敢に取り組んできた。

伊藤市政の集大成となる今任期の4年目がスタートする中で、これまで取り組んできた各種事業の実績、成果をどう総括し、また、今後、どのような思いを持って市政を推進していくのか。

答

市政の推進に当たっては、健全財政の堅持が重要であるとの認識の下、自己責任と自己決定の原則により、産業の振興を主軸として独自の施策を攻めと挑戦、チームワークの姿勢で積極的に展開してきた。

中でも、自主財源の強化を図り、市債残高の減少など、一定の財政の健全・安定化をみる事ができた。また、知恵と工夫で貴重な財源を活用し

て、福祉・教育・都市基盤など、さまざまな分野における市民生活の充実につなげてきた。

また、主要施策の成果としては、西条農業革新都市プロジェクトを開始したほか、重点港湾に選ばれた東予港は、念願の防波堤整備が事業化し、物流と防災の機能向上に向けて大きな一歩を踏み出した。

今後とも、西条市の恵まれた地域資源を生かし、「人と人」「組織と組織」「物と物」をつなぎながら、また、そのつながりを大切にしなが、市民の誰もが西条市に住んで良かったと実感できるまちの実現に取り組んで参りたい。

学校給食費未納の

現状と対応は？

(自民クラブ)

問

文部科学省が行った平成17年度給食費未納の実態に関する全国調査の結果では、全国の小・中学校3万1千92校のうち、約44パーセントの学校において学校給食費の未納が発生しており、その未納総額は約22億円に達している状況であるが、本市の学校給食費未納における現状と対応状況について問う。

また、法的措置も検討される中、未納問題解消に向け、学校と教育委員会との連携も含めた今後の対策について問う。

答

本市における学校給食費未納の現状は、平成22年度分で市内の全小・中学校36校中8校21名18世帯で54万7千790円が未納となっており、平成22年度給食費総額に対し0.14パーセントの未納率となっている。

また、過年度を含めた平成19年度から22年度までの未納総額は105万6千325円となっており、昨年度と比較すると未納額は約22万円減少している。

現在、未納世帯の保護者に対して、各学校では文書や電話により支払いに応じるよう説得を行っているが、経済的な理由で納入困難な世帯に対しては、就学援助制度の説明を行うなど、未納の解消に努めている。

また、平成23年10月から施行された子ども手当特別措置法では、保護者からの同意により子ども手当からの徴収も可能となったことから、担当課及び学校と具体的な課題や対応策について協議を行っている。

未納世帯の保護者に対しては、文書、電話などにより説得を続けるとともに、食に関する正しい知識、児童・生徒の心身の健全な発達や食育の大切さを理解していただけるよう、今後とも未納問題の解消に向けて取り組んで参りたい。

コミュニケーション教育

推進事業とは？

(リベラル西条)

芸術に触れる経験を共有することとは、たいへん有意義な事業であると思うが、このコミュニケーション教育推進事業の目的や経緯、今後の展開について問う。

答

近年の子どもたちは、自分の感情や思いをうまく表現することが苦手であったり、人の言っていることを理解することができにくいなどの課題が指摘されている。このため、子どものコミュニケーション能力の育成を目的として、昨年度より文部科学省が事業実施しているコミュニケーション教育推進事業を積極的に活用している。

この事業は、舞台俳優や演出家などの外部講師が演劇的な創作活動を行うことにより実践しているもので、子どもたちは体を使ってさまざまな表現に挑戦することにより、より良いコミュニケーションの取り方を学ぶものである。

本事業は、現在も文部科学省が調査・研究を進めていることから、今後も継続されると認識しており、来年度以降も引き続き積極的な事業展開を図ってきたい。

本市では、コミュニケーション教育推進事業の取組として、次代を担う子どもたちの文化・芸術体験事業などに取り組んでいる。全校挙げて文化・



西条農業革新都市プロジェクト始動! (株式会社サンライズファームのほ場)

## どう支援する？

### 障害者の就労

(リベラル西条)

**問** 全国的には、障害者によるレストラン経営など、就労の成功事例があるが、まだまだ仕事に就くことが難しい社会情勢である。

市内にウイングサポートセンターが開設され、就労支援や相談業務をはじめ就労支援にも取り組む姿勢が打ち出されたが、本市における障害者の就労状況及び就労に対する中小企業などの地元活力に対する評価と活用について見解を問う。

**答** 障害者の就労状況については、平成23年6月1日現在、従業員が56名以上の市内民間企業における障害者の雇用者数は100名であり、賃金は、原則として最低賃金が保証されることになっている。

本市の就労支援については、福祉就労事業所において就労移行支援などの各種事業を実施しており、一般就労に向けての訓



ウイングサポートセンター

練や働く場の提供を行っている。障害者の就労機会の拡大と充実を図るためには、中小企業など地元活力が必要であり、本市の産業政策として、障害者を含めた雇用拡大を目指し、知的財産の活用・促進や、地域資源を生かした総合6次産業の確立を推進していくことにより、地域雇用の場を担う中小企業の企業力を高めているところである。

今後、企業への啓発活動などにより、障害者雇用の創出が図られるよう積極的に障害者雇用に関わりたいと考えている。

また、障害者の就労支援を一本化し、各部署が役割分担をしながら一元的な体制を作ることが重要であると認識しており、ウイングサポートセンターを中

心に関係各課と協議しながら、総合的な支援体制を構築していきたい。

### 学校などの耐震改修

#### SRF工法の評価は？

(市民クラブ)

**問** 現在、市内の学校耐震化工事には、SRF工法

(包帯補強)を採用しており、市民からは安全性について疑問の声もあがっていたが、東北大震災の被災地では、この工法により耐震化を行った施設では被害がなかったと聞く。多様な耐震化工法がある中で、この工法を採用した経緯を問う。

また、被災地でのSRF工法による耐震化工事の実績及びこれらの施設の被災状況を問う。更に、市内の学校や公共施設の耐震化工事について、今後の取組を問う。

#### 答

SRF工法は、柱にベルト状のポリエステル繊維を特殊な接着剤で包帯状に張り付けて補強する工法で、「包帯補強」とも呼ばれている。この工法は、費用が安い上に短期間で施工が可能であるなどの利点

があり、平成20年5月に発生した四川大震災における現地公共施設への施工実績や実証実験などの信頼性を確認し、実際に施工施設も視察した上で採用することとなった。

また、SRF工法による耐震改修は全国で850施設以上の実績があるが、東日本大震災において震度5以上の揺れを受けた地域にあった461施設については、全ての施設で地震による被害はなく、震災後も問題なく施設を使用継続している状況にあると聞いている。このことは、SRF工法の信頼性が証明されたものであると考えている。

今後も、市の施設の耐震化については、学校施設の教室を優先して改修していくこととし、21世紀の新技术であるSRF工法により進めていく方針である。

### 成年後見制度における

#### 現状と課題は？

(公明党西条市議員)

#### 問

成年後見制度は、認知症や知的障害・精神障害などにより判断能力がふじゅつぶんなんに對し、後見人が保護や

支援を行い、権利を守る制度である。

現在、全国で約500万人と言われる認知症や知的・精神障害者のうち、実際に後見を受けている人は約15万人という現状である。この制度は、その人がその人らしく生きるための意思の補充をする役割を持つものであり、将来、誰もが利用する可能性があるが、本市における制度利用の現状と課題について問う。

#### 答

本市における成年後見制度(法定後見)については、平成19年度の取組開始から平成23年11月末までに、計36件の利用実績があり、年々増加傾向にある。

今後、制度の利用件数が増加するにつれ、費用の増大あるいは後見人不足が予想され、一定の知識を持つ後見人の確保が大きな課題になると考えている。

市としても、後見人不足を補うとともに、後見人の資質を高めていく市民後見人の養成は必要であると考えており、更に、手続きや相談業務をワンストップで行う後見実施機関の設置も必要であると認識している。



## 女性の視点で見直しを！ 市の防災対策

(公明党西条市議団)

### 問

東日本大震災を機に、本市においても防災対策が見直されている中で、西条市防災会議への女性委員の登用や防災部局と男女共同参画部局との連携など、女性の視点を取り入れた防災対策への取組及び災害時に援護が必要な人に配慮した災害用物資の備蓄状況について問う。

### 答

西条市防災会議の委員は西条市防災会議条例において、指定地方行政機関などの代表者と市職員で構成され、定員は30名と定められている。現在、女性委員は1名であるが、防災会議の委員は、各機関の職責に応じて委嘱されており、現段階で女性委員を増やすことは難しいと考えている。

現在、全庁を挙げて大規模災害時における職員対応マニュアルの作成に取り組んでいるところであり、その立案に当たっては、各部局において女性が積極的に参画しており、女性の意見もじゅうぶん反映されていると

認識している。

本市の防災計画の見直しに当たっては、女性や災害時に援護が必要な人に配慮を行い、きめ細やかな対応に努めていきたいと考えており、災害物資備蓄計画見直しの中でも、自助・共助・公助の基本理念に基づき、それぞれの役割分担に応じた備蓄品目の再検討を行い、民間企業とも連携を図りながら適切に対応したい。

## 庁舎建設中止と 総合支所方式の継続を！

(日本共産党西条市議団)

### 問

東予及び丹原地区の地域審議会や市民対話集会における出席者の声は、利便性や合併協定に反するという点で、現在地への新庁舎建設について圧倒的に反対するものであった。

また、西条市津波浸水予測図によると、新庁舎予定地周辺は、津波時には最高2メートルの浸水が予測されている地点である。これらの点などから、新庁舎の建設は中止し、現本庁舎及び別館の耐震改修工事を早急に実施して、地震などの大規模災害にも司令塔として対処できるよう、



小松総合支所

現在の総合支所方式を続けることを明確にすべきではないか。

### 答

本庁方式としての庁舎の規模は、現在の本館と別館を利用して床面積が不足する状況である。加えて、別館については、事務室として使用できないスペースがあり、庁舎としての役割をじゅうぶんに発揮できない状況にある。したがって、現在の本庁本館を利用し、別館を解体、不足部分を増築するものである。建設する新庁舎は、防災の拠点として、地震や津波などの災害にもじゅうぶん耐えるよう、構造や施設の整備を行うこととしている。

また、総合支所については、合併以来、各地域における拠点として、本庁と連携して住民

サービスの提供に努めているが、今後とも地域の特性を生かした振興施策を展開するための組織体制や市民生活に密着した拠点としての役割を考慮しつつ、市民の意見も聞きながら総合支所の在り方について検討して参りたい。

## 中小零細業者の 仕事おこし対策は？

(日本共産党西条市議団)

### 問

地域で大きなウエイトを占める投資主体として、地方自治体がその財源と権限をどう生かすかが問われている。国の財源活用と住民生活の二ツズに沿って、新たな仕事づくりが求められている。本市では、建設関連業者、特に零細業者について、どのような仕事おこし対策に取り組んでいるのか。

### 答

愛媛県によると、県内の経済情勢は、生産活動に於いて、業種にばらつきがあるものの、持ち直しの動きが弱くなっているほか、円高などの影響から一部で業況感や収益状況にかげりがみられるなど、まだまだ厳しい状況にあり、多くの

ものづくり企業が集まる本市においても、その影響が心配されるところである。

建設業については、本市の住宅着工数で見ると、平成20年度915戸、平成21年度523戸、平成22年度683戸であり、市が発注した公共事業の件数と金額は、平成20年度は465件で約32億2千万円、平成21年度は442件で約47億5千万円、平成22年度は364件で約18億7千万円である。

本市においては建設業に限らず、中長期的な視野に立った地域の中小企業の仕事確保を図る観点から、西条産業情報支援センターのコーディネートによるマッチングの推進や農工商連携による総合6次産業の創出事業、ふるさと雇用再生事業などを積極的に進めている。



住宅建設現場

どう考える？

伊方原発の再稼働

(無党派)

市民の安心・安全な生活、企業の経済活動推進のためには、電力の安定供給が不可欠であると考えます。四国電力伊方発電所3号機が全て停止した場合に予想される影響も含め、再稼働に対して、市はどのように考えているのか。

愛媛県は、再稼働について「原子力発電所の安全

性に係る具体的な国の方針」、「四国電力の追加安全対策を含めた取組姿勢」、「地元の理解」の3点を総合的に判断するとの考え方を示している。一方、四国電力は、伊方発電所が全て停止した場合には、電力供給予備率が当初計画の10・5パーセントから2・1パーセントまで低下すると想定しており、現在、一般家庭には新聞広告などで、また、大口の電力利用者には戸別訪問で生活や生産活動に実質的な影響が生じない範囲での節電について協力依頼を行っている。

こうした状況の中、国では、電力供給予備率3パーセントを割り込む見通しとなった場合に発令される「電力逼迫警報」の対象地域に四国電力管内も含めると発表した。本市は、ものづくりを主要な産業とするまちであり、生産力を維持・発展させていくためには、電力の安定供給は絶対条件であることから、今後とも、国のエネルギー政策の動きに注意するとともに、今日的には四国の電力の4割を担ってきた伊方発電所のエネルギーは必要なものであると考えている。しかし、本市は伊方発電所から100キロメートル圏内に入っており、安心・安全を確保するために、国や県、四国電力及び愛媛県下の全自治体が協議できるしくみづくりが必要であるとの強い思いを持っている。

市内の公園整備の状況は？

(無党派)

市内の一部の公園は、大きな通りに面しておらず、安全面に不安があるとの声がある。公園の設置場所や環境などの現状認識と対応策について問う。

本市における公園の設置状況は、都市公園42か所のほか、身近な公園である児童遊園91か所、みんなの広場20か所、その他の公園として市民の森、トリム公園など計217か所がある。これらの公園を安全で安心して利用できるよう、高木の

下枝の剪定や高くなりすぎた低木の刈り込み、夜間の照度を上げるための照明の増設、道路など周辺から見通すことができる

ようブロック塀の高さを下げるなど、さまざまな工夫を行っている。

また、職員や委託業者による巡回、地元住民、交番、セーフティーパトロール隊、青色パトロール隊、青少年育成センター等の協力も得ながら、常に人の目がある公園を目指している。更に、施設の破損や落書き、不審者、非行の情報などを得た場合には、教育委員会や小・中学校などの連携を図り、犯罪の防止に努めているところである。

今後も西条市民公園の再整備を含め、防犯面に配慮したオープンな公園整備を行っていき



出発する青色パトロール隊

12月定例会における議案の審議結果

議案等番号	件名	議決結果
議案第84号	平成22年度西条市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第85号	平成22年度西条市水道事業会計決算の認定について	"
議案第86号	平成22年度西条市病院事業会計決算の認定について	"
議案第94号	平成23年度西条市一般会計補正予算(第7回)について	原案可決
議案第95号	平成23年度西条市国民健康保険特別会計補正予算(第3回)について	"
議案第96号	平成23年度西条市介護保険特別会計補正予算(第2回)について	"
議案第97号	平成23年度西条市簡易水道事業特別会計補正予算(第3回)について	"
議案第98号	平成23年度西条市公共下水道事業特別会計補正予算(第3回)について	"
議案第99号	平成23年度西条市ひうち地域振興整備事業特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第100号	平成23年度西条市小松地域交流事業特別会計補正予算(第2回)について	"
議案第101号	平成23年度西条市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第102号	工事請負契約の締結について	"
議案第103号	西条市障害者共同作業所の指定管理者の指定について	"
議案第104号	西条市老人憩の家、西条市丹原高齢者生活福祉センター及び西条市小松生きがいデイサービスセンターの指定管理者の指定について	"
議案第105号	西条市東予総合福祉センター、西条市丹原福祉センター及び西条市小松地域福祉センターの指定管理者の指定について	"
議案第106号	西条市やすらぎ苑の指定管理者の指定について	"
議案第107号	西条市本谷温泉館の指定管理者の指定について	"
議案第108号	西条市石鏡ふれあいの里の指定管理者の指定について	"
議案第109号	西条市休日夜間急患センター設置及び管理条例について	"
議案第110号	西条市暴力団排除条例について	"
議案第111号	西条市スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例について	"
議案第112号	西条市税条例の一部を改正する条例について	"
議案第113号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第114号	公平委員会委員の任命について	"
議案第115号	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
議案第116号	人権擁護委員候補者の推薦について	"
議案第117号	人権擁護委員候補者の推薦について	"



決算審査特別委員会の審査から

9月定例会に提案されました平成22年度各会計の決算認定案は、決算審査特別委員会に付託され、議会閉会中に、現地調査を含め、3日間にわたり審査が行われました。

12月定例会初日に委員会審査の概要が報告され、いずれも原案のとおり認定と決しました。決算認定案の審査における質疑応答の一部は、次のとおりです。



委員による現地調査

一般会計・特別会計決算

**問** 市税の滞納整理に対する取組について問う。

**答** 預貯金や不動産などの資産調査により、836件の差し押さえを行った結果、9千500万円の納付があった。

**問** 地下水資源調査解析委託業務の内容と調査結果の活用方法について問う。

**答** 平成19年度から平成22年度までの4年間、愛媛大学などに委託し、地下水資源調査を行った結果、地下水の3次元的な流れが解析された。調査結果については、現在、資源調査委員会の中で取りまとめるなど、今後の地下水の保全に関する協議を進めている。

**問** 特定健康診査の結果、異常ありとされたかたへの指導について問う。

**答** 対象者全員に通知し、受診勧奨に努めるとともに、生活習慣改善のための指導を行っている。

**問** 緊急雇用創出事業委託料及びふるさと雇用再生事業委託料の不用額の合計が約4千800万円になった理由について問う。

**答** 予定していた時期に適した人材が見つからなかったことや、中途退職が生じたこと、直ちに補充することが難しかったことから不用額が発生した。

**問** 荒廃農地の解消策について問う。

**答** 水田を対象に10アール当たり7万円を助成し、平成22年度においては、補助対象者は7件で約1.96ヘクタールが解消された。

**問** 公共事業の契約において、業者の選定に係る地域性の考慮について問う。

**答** 地域要件なども考慮し、原則として市内業者の指名競争入札としている。

**問** 過疎地域防災情報モニターの人数及び寄せられる情報の内容について問う。

**答** 11地区に31人のモニターを配置しており、倒木や落石などの災害状況のほか、地域のかたの入院状況などについても随時報告を受けている。

**問** 博物館や郷土館は、それが展示・貯蔵されているが、施設の統合あるいは新設を行う考えはないか。

**答** 1か所で管理するのが良いか、各地域の特色を生かしてそれぞれの施設で管理するのが良いか、市民からも意見を聞きながら検討していきたい。

**問** 苦しい経営状況が続く石鎚山ハイウェイオアシス館の方向性について問う。

**答** 重要な観光資源の一つとして認識しており、基金の有効活用も含め、じゅうぶん検討していきたい。

**問** 水道事業会計決算  
地区により料金体系が異なっているが、水道料金

の見直しについて問う。

**答** 料金の統一については、現在、説明会を実施して市民の声を聞いている状況であり、使用料等審議会の答申を尊重しつつ慎重に進めていきたい。

病院事業会計決算

**問** 医療法人専心会の決算が赤字となっているが、市への負担金の取り扱いについて問う。

**答** 市と医療法人との基本協定に基づき、税引き前利益に対し、一定割合の負担金を納めてもらうことになる。



石鎚山ハイウェイオアシス館

### 請願

12月定例会における請願の審査状況は、次のとおりです。

#### 【継続審査】

- ・「核兵器全面禁止・廃絶国際条約締結を求める意見書」採択についての請願
- ・無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3.3万円の支給を求める請願
- ・消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める請願
- ・年金受給資格期間の10年への短縮を求める請願
- ・原発をなくし、再生可能な自然エネルギーへの転換を求める請願

#### 【審議未了】

- ・内需を拡大して安定した雇用の創出を求める請願

### 教育委員会委員の任命

教育委員会委員に、

今井 博 志 氏

を任命することに同意しました。

### 公平委員会委員の任命

公平委員会委員に、

青木 千 歳 氏

を任命することに同意しました。

### 人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員候補者に、

井 門 喜代美 氏

今 井 幸 氏

宮 内 哲 彦 氏

を推薦することについて異議なものとしませんでした。

## 11月臨時会

11月22日、11月臨時会が招集され、台風12号及び15号で被害を受けた公共施設などの復旧に要する経費を計上した一般会計補正予算案と一般職職員の給与改定を行う条例案の2件の審議を行い、いずれも原案可決されました。

### 来訪 西条

9月定例会閉会以降、次の議会が行政視察のため、西条市を訪問しました。

◆10月18日

北海道稚内市議会

・合宿都市構想について

滋賀県彦根市議会

・産業振興の取組について

◆10月19日

愛知県大府市議会

・地域農工商等連携促進対策事業について

◆10月20日

神奈川県鎌倉市議会

・防災対策について

◆10月21日

北海道紋別市議会

・総合的な保健福祉事業の取組について

◆10月24日

茨城県常総市議会

・〇ターン推進事業について

◆10月26日

北海道北後志町村議会議長会

・地域防災事業について

・12歳教育推進事業について

◆10月27日

奈良県大和郡山市議会

・12歳教育推進事業について

千葉県市川市議会

・12歳教育推進事業について

◆11月7日

和歌山県橋本市議会

・西条農業革新都市プロジェクトについて

◆11月10日

鹿児島県薩摩川内市議会

・合宿都市構想について

### 市長に政策を提言しました

市議会では、11月14日に会派等別政策提言懇談会を開催し、市長に対し22項目の政策について提言を行いました。この懇談会は、市政の課題を把握したうえで、その解決に向けた政策などを会派や議員自らが立案し、市長に対し提言を行ったものです。

### 会議録を公開しています

本会議の会議録を市役所、各総合支所、各図書館、各公民館に配備するほか、議会のホームページでも公開しています。12月定例会の会議録は3月初旬公開予定です。ぜひ、ご利用ください。

### 編集後記

議会だよりも今号で30回目の発行となりました。これからも編集委員一同、市民の皆様に取り組んで参りますので、これまで同様、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。寒さがひとしお身にしみる季節となりました。皆様のご健勝を心よりお祈り申し上げます。

### 市議会だより編集委員会

- 委員長 堀江 幸二
  - 副委員長 持主眞知子
  - 委員 安藤 雅康
  - 一色 輝雄
  - 大澤 忠正
  - 近藤 達也
  - 黒河紘一郎
  - 青野 久美
  - 伊藤 孝司
  - 莖田 元近
- 西条市明屋敷164番地  
西条市議会事務局内  
Tel 0897-5211261

西条市議会事務局  
〒793-8601 愛媛県西条市南原1-14番地  
TEL 0897-5211261(代表)  
FAX 0897-521269

Contents

お知らせ

議案の経過

議案名簿

議案紹介

新任委員会

議会運営委員会

特別委員会

会派の構成

議員・選挙

会派のご案内

会派連絡

市議会だより

各種様式集

議会日程

議会事務局

リンク

新着情報

- ・12月定例会の審議結果(平成23年12月22日)
- ・12月定例会第4日目(12月14日)は休会となりました。(平成23年12月13日)
- ・12月定例会の会期中行事予定を掲載しました。(平成23年12月6日)
- ・9月定例会までの会議録を掲載しました。(平成23年12月6日)

市議会は、市民から選挙で選ばれた議員で構成され、市の予算や条例などの重要なことからを審議し、決定します。本会議、常任委員会、特別委員会などの活動を通じて、市民の暮らしを育むに貢献させる大切な役割を担っています。